

小樽商科大学

地域と共創する北海道経済活性化 モデルと人材育成

連携自治体 小樽市・二セコ町・倶知安町・札幌市・北海道（後志振興局）

地(知)の拠点として

本学が所在する「しりべし地域」は、観光地として名高い小樽市、二セコ町、倶知安町を含む地域であり、農業や漁業、ものづくり、商業など、第1次産業から第3次産業までの各産業が盛んという「魅力」と、過疎化など地方の「課題」が詰まった北海道の縮図とも言える地域です。本事業では、この「しりべし地域」に、北海道の観光拠点である「札幌」を加えた広域観光圏を対象とし、地域ブランドの確立と観光ネットワークの形成を通じて「総合観光地域」の創出を図ります。本学と地域が課題を共有し、それぞれの資源を活用した「滞在型観光」にかかる取組を起爆剤とし、観光を軸とした産業振興及び人材育成により、北海道経済の活性化を目指します。

教育 - 「インターリージョナル」な人材を育成するための教育プログラムの構築

北海道経済を取り巻く環境は、TPPや北海道新幹線の開通などにより著しく変化しており、様々な分野で国際化の波が押し寄せています。道内産業においても、国内だけではなく海外に目を向ける必要があり、「地域を理解」し、「海

外に繋げる」ことのできる【インターリージョナル】な人材が必要です。北海道経済に役立つインターリージョナルな人材を育成し、北海道内に継続的に供給することを目的として、これまでの個別各論的な地域教育科目を体系化するとともに、国際的視点を加えた新たな教育プログラムを構築します。

●「地域」視点を養う教育

地域の「人」と共に学び考える教育拠点（街中教室）を各地域に設置して教育を展開し、地域社会の一員としての意識、意欲及び責任感を育成します。

●「国際的」視点を養う教育

観光関連の教育実績を持つ海外協定校への学生派遣や共同カリキュラムの実施のほか、ICTを活用した双方向通信による語学教育を行います。

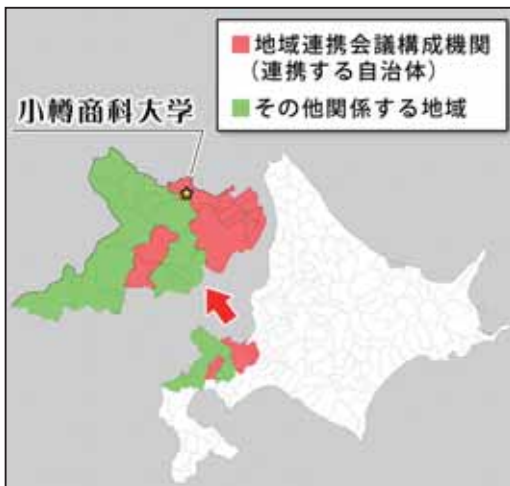
研究 - 観光客の長期滞在を促す「仕掛け」の発掘による地域ブランドの確立

本学は、これまで北海道が抱える地域財政の危機や、失業、経営不振といった課題に対し、地域に存在する大学として、産学官連携拠点である「ビジネス創造センター」及び地域研究を組織的に推進する「地域研究会」を中心に、数多くの共同研究を重ねてきました。本事業では、これまで培った

研究ノウハウや自治体等との関係を土台とし、潜在する観光資源を新たな観光資源として開発するための研究や、観光情報の発信、商品・観光パッケージの開発、国際マーケティングや地域通貨の流通実験など、観光客の長期滞在を促す「仕掛け」の発掘に特化した「地域課題研究」及び「社会実験」を推進し、「地域ブランドの確立」を目指します。

社会貢献 - 地域の人々を主役とした「しりべし地域観光ネットワーク」の形成

本学は、総合観光地域の創出に向けて、地域に対して有形無形のサポートを行います。具体的には、総合観光地域づくりの主役となる地域住民・観光従事者を対象に、これまでの本学の公開講座の実績と課題研究の成果を基に地元人材育成プログラムを策定し、地域の人々に学習機会を提供します。また、本事業に関わる地域NPO法人等の設立及び運営を支援するほか、各地域で地元住民と具体的な熟議を行う「地域懇談会」を開催します。本事業における取組の成果については、フリーペーパーやホームページ等で情報を発信し、地域間連携をコーディネートすることで、地域の人々を主役とした「しりべし地域観光ネットワーク」の形成を図ります。



本学が所在するしりべし地域は、食と自然を中心とした豊富な観光コンテンツを持つ一方、地方財政の危機、少子高齢化、過疎化など、北海道が直面する課題の多くを同時に抱えている、北海道の縮図とも言える地域です。また、隣接する札幌も、しりべし地域と同様に滞在型観光を目指しているが、必要な資源を単独では有しておらず、地域間連携が不可欠です。

本学は、周辺地域の自治体を構成機関とした地域連携会議を主催して、強固な協力関係の下にCOC事業を推進するとともに、地域をつなぐ拠点の役割・位置づけを一層明確にし、地域になくてはならない国立大学として、北海道経済の再生に取り組んでいきます。



小樽市
市長
中松 義治

大学創設以来、本市との結び付きは非常に強く、平成20年に締結した包括連携協定に基づき、地域経済の発展やまちづくりの推進など様々な分野で協力いただいております。観光振興を重要施策としている本市にとって、本事業で掲げる「滞在型観光の推進」や「観光を軸とした産業振興」に対し、大いに期待しているところであり、今まで以上に大学との連携を深め、「活力ある小樽」を創造してまいりたいと考えております。



商学部 4年
大村 俊訓

私は現在、ニセコ地域を事例とした「観光のためのモビリティサービス」を研究しています。公共交通機関が不便なことから、観光の際の移動が困難というニセコ地域特有の課題を、新たな移動手段の提供によって解決し、観光客の新しい体験を生み出すことを目指しています。今回、地(知)の拠点整備事業の一環として、大学院を含めた3年間で同地域の課題研究に取り組み、事業を成功させられるよう尽力していきたいです。

札幌市立大学

ウェルネス×協奏型地域社会の 担い手育成「学び舎」事業

連携自治体 札幌市

地(知)の拠点として

本事業では、札幌市と連携し、廃校となった小学校の一部に地(知)の拠点として「真駒内COCキャンパス」を新設し、ここを多世代・多セクターが学び合う「学び舎」として整備し、「地域志向」の教育・研究・社会貢献活動を推進します。

札幌市、特に南区では、少子高齢化が進み、コミュニティの再構築、地域の魅力ある顔づくり、高齢者のウェルネス支援が課題となっています。この課題解決に向けて、デザインと看護の専門性を有する本学が、ウェルネス支援や地域の活性化に貢献する人材を育成するなど、地域志向プロジェクトを地域住民と協働して展開します。

また、本学の学生が、真駒内COCキャンパスで地域の現状を体感し、課題を読み取り、解決策を提案する過程で、「専門性を実社会に活かす力」を獲得することを目指します。

教育 - 異分野連携教育の拡充と地域志向の強化によるカリキュラム改革

本事業では、地域志向の教育を「COCカリキュラム」として位置づけ、以下のようなカリキュラム改革に取り組みます。

デザイン学部と看護学部の学生が協同して課題解決に取り組む異分野連携科目である「スタートアップ演習(1年次)」と「学部連携演習

(3年次)」を、新設する真駒内COCキャンパスで実施し、地域課題の解決などに取り組みます。

異分野連携における基礎的な方法論の学びを充実させるために、2年次に「学部連携基礎論」を新設し、1年次の「スタートアップ演習」と3年次の「学部連携演習」のスムーズなステップアップを図ります。また、異分野連携の自主的な実践力を養成する「地域セミナー」を新設します。

現行のデザイン学部・看護学部の専門教育科目のうち、「地域に密接に関わる内容」を、平成26年度からシラバスに明記するよう見直しを行い、全科目における「地域志向」科目の割合を段階的に増やします。

研究 - ウェルネス×協奏型地域社会の構築に寄与する研究の推進

本事業では、対象地域の課題解決に寄与する、ウェルネス×協奏型地域社会の構築を目的とした研究を「COCリサーチ」として位置づけ、最重点研究課題として取り組みます。COCリサーチに対しては、全学教員を対象とする競争的研究資金(「地域志向」研究のための研究費補助制度)を新設し、積極的に支援します。また、研究の成果発表のための補助もこれまで以上に充実させます。

COCリサーチの具体的な候補案は、COCカリキュラムへの移行に伴う「地域志向」教育の効果検証に関する研究、地域住民のウェルネスに関する研究、地域資

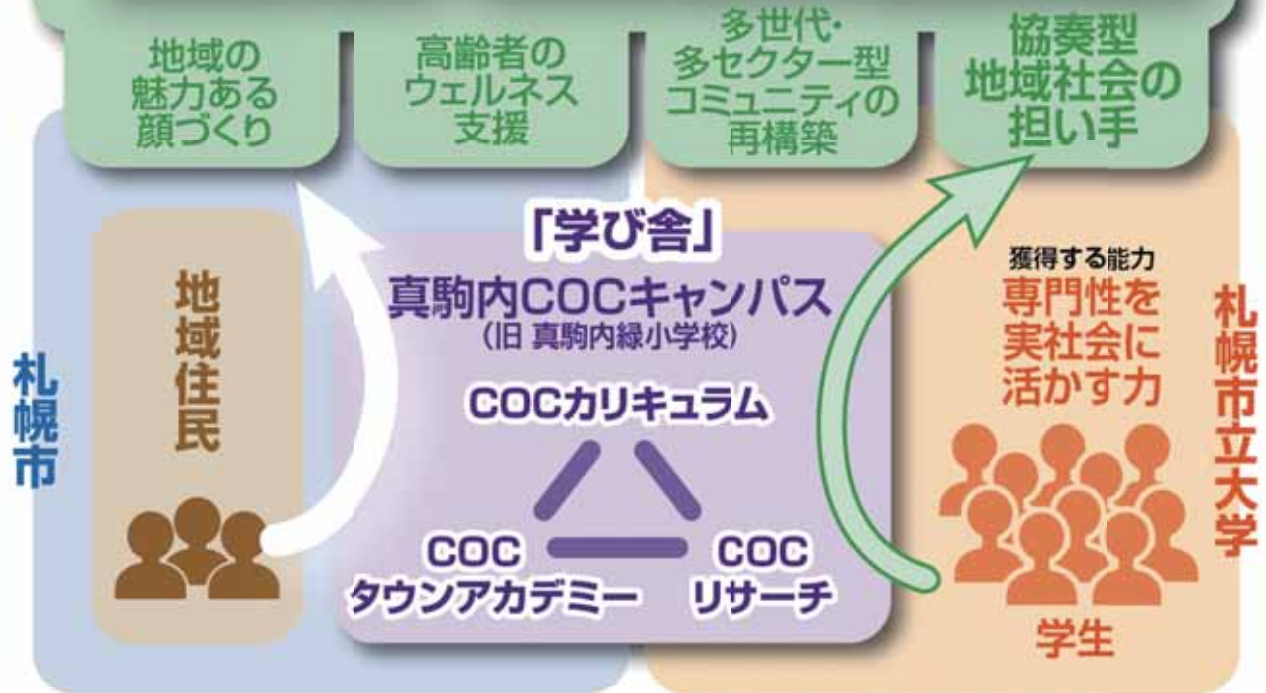
源のポテンシャルを活かして賑わいを創出する研究などを想定しています。またその他に地域志向の特徴が強い研究を全学的に推進していきます。

地域貢献 - コミュニティの再構築などの地域課題の克服に寄与する社会貢献活動の展開

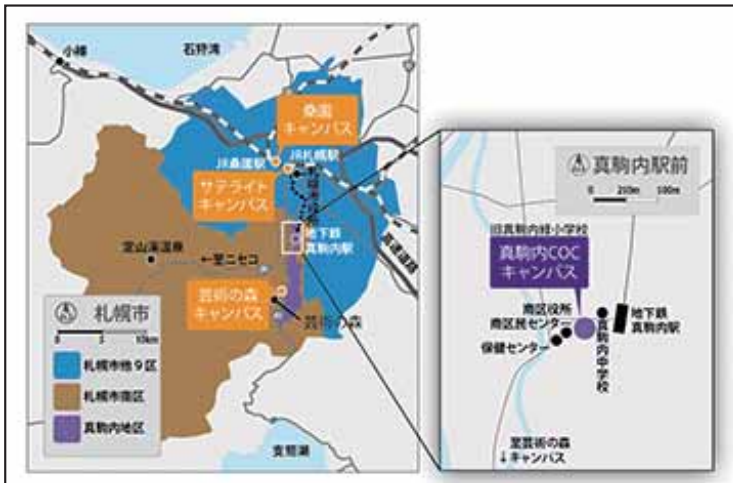
本事業では、対象地域の課題解決に寄与するウェルネス×協奏型地域社会の構築を目的とした社会貢献活動を「COCタウンアカデミー」として位置づけ、以下の事業を全学的に展開します。

- ①地域住民向けの公開講座・セミナー事業:本学の全教員が、学生を活用しながらデザイン学・看護学の最先端の講義を地域住民に対して行う「真駒内夜学校」の開講
- ②多世代・多セクターの交流事業:地域住民の生活の質(QOL)を維持・向上できる仕組みとして、地域住民の相互学習の場「真駒内たまり場・しゃべり場」の開設と運営
- ③地域住民が主役となる生涯学習事業:専門知識を有する地域住民が講師となる「真駒内シニア・アカデミー」の開校
- ④幼・小・中・高大連携公開講座の運営:高校生以下の世代を対象とした公開講座や遊んで学べるワークショップの実施

多世代・多セクターによるウェルネス×協奏型地域社会



ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成「学び舎」概念図



本事業で対象としている札幌市南区は、市内 10 区の中で少子高齢化が顕著であり、地域活動の減少や市民の社会的孤立の顕在化、小学校の統廃合等による地域の賑わいの低下、高齢者の健康維持増進やウェルネス支援が課題となっています。

本事業の実施にあたり、本学と札幌市はこれらの地域課題を共有するため、札幌市長と札幌市立大学理事長との意見交換の会議を 2 回にわたり開催しました。また、本事業を円滑に進めていくため、札幌市の関係部課長と本学の教職員による「COC 連絡会議」を立ち上げ、定期的に意見交換を行うこととし、札幌市と本学の連携・協力を維持・強化していく体制としています。



札幌市市民まちづくり局都市計画部
地域計画課 調整担当
山 大輔

札幌市では、真駒内駅前地区の再生に向けて、平成 25 年 5 月に「真駒内駅前まちづくり指針」を策定しました。この指針では、駅前の旧小学校を活用して、多様な連携・交流が生まれる場を創出することを目指しています。札幌市立大学は、少子高齢化に伴う様々な地域課題を解決するためのパートナーであり、多世代が交流する共生社会の実現に向けて、コミュニティ拠点づくりに共に取り組んでいきたいと考えています。



札幌市立大学デザイン学部
准教授
斉藤 雅也

本学では「地域社会への積極的な貢献」を教育理念に掲げ、開学以来、デザイン・看護学部との連携、市民、産業界、公的機関等との連携により、地域課題に対応した教育研究を行なっています。本 COC 事業では、閉校した小学校校舎を 地の拠点「学び舎」として再生し、教員、学生、地域住民、行政機関等の多世代・多セクターが恒常的に実践的な交流活動を行ない、本学の教育・研究・社会貢献をさらに高度化・深化させます。

岩手大学

地域と創る “いわて協創人材育成 + 地元定着” プロジェクト

連携自治体 岩手県・盛岡市

地(知)の拠点として

震災復興を含め、岩手の多種多様な複合的な課題を解決し地域を再生・活性化するためには、地域の歴史・文化・特色を理解し、異分野の専門家と協働し、自らの専門性を地域の課題解決へ実践することができる人材（いわて協創人材）を育成し、地域の企業、サービス業、行政等の様々な分野へ輩出することが中長期的にも岩手に唯一存在する国立大学である本学の重要な使命です。

本事業では、自治体・地域企業等との協働により、被災地での学修を全学必修化する等、共通教育及び各学部の専門教育の中に地域に関する学修を体系的に配置し、いわて協創人材の育成及び人材の地元定着を促すことを目標とするとともに、地域企業の振興・高度化・グローバル化を図る取組も併せて行います。

教育 - 地域に関連した科目を教育カリキュラムに体系的に位置づけ

本事業では、東日本大震災以降加速化している若者の人口流出等の課題に対応するため、地域の再生・発展を目指し、中核として地域の発展を担う人材を輩出します。

具体的には、地域との協働により、これまで十分ではなかった、地域課題に関連した教育を全学の教育カリキュラムの中に位置づけ、東日本大震災の被災地としての現状・課題、地域の歴史・文化を学び、インターンシップを通して地域の企業の特色等を理解するとともに、インターンシップを通じて地域企業の大卒者採用の促進に繋げる。さらには、学部枠を超えたグループで地域の課題に取り組む課題解決型授業（PBL）を通して、学生の地元に対する意識を醸成させ、異分野の専門家と協働し、自らの専門性を地域の課題解決へ実践することができる人材（いわて協創人材）を育成するためにカリキュラム改革を行うとともに、卒業生の地元定着を促す取組を実施することで、地域に活躍する人材を輩出します。

研究 - 安定的な地域経済基盤の構築に向け地域企業の課題を共同研究により解決

卒業生・修了生の地元定着を向上させるためには、社会のグローバル化が急速に進行し社会経済が変化する中で、地域企業の活性化が必要です。

本事業では、地域企業が社会経済の環境変化に能動的に対応できる体制へ活性化するとともに、安定的で持続的な地域経済基盤の

構築に向けて、本学における学術研究の成果あるいは学術研究そのものを地域課題にリンクさせるため、地域の資源や人材を結集し、自治体との積極的連携による実質的な産学官協働体制を構築するとともに、地域の企業との共同研究により企業が抱える課題を解決し、岩手県における産業振興を推進します。

社会貢献 - 小中学生対象教育や社会人学び直し教育による地域の担い手づくりを推進

岩手県が魅力ある持続的発展可能な地域となるためには、大学が有する知的資産や研究成果を地域ニーズに応え地域社会に還元することが重要です。

本事業では、自治体からの共同研究員経験者の組織化を図り、産学官連携による地域振興のキーマンを育成するなど組織的な連携体制を強化するとともに、小・中学生への科学技術理解増進活動、エネルギー環境教育や、震災を踏まえた「いわて復興教育」などを産・学・官の連携の下、取組を行うことにより、将来地元で活躍する人材の育成に努め、さらには、地域のニーズを踏まえた社会人を対象とした学び直し教育を実施することで、地域の持続的な発展を推進します。

地域と創る

“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト



事業概要

- ▶ 震災復興を含め、岩手の多種多様で複合的な課題を解決し、地域を再生・活性化するため、地域の歴史・文化・特色を理解し、異分野の専門家と協働し、自らの専門性を地域の課題解決へ実践することができる人材（いわて協創人材）を育成。
- ▶ 地域企業の振興・高度化・グローバル化を図り、地元定着の受け皿を確保。

連携自治体：岩手県、盛岡市

【岩手のビジョン】

- いわて県民計画、岩手県復興基本計画、盛岡市総合計画

【岩手の課題】

- 少子高齢化・過疎化、産業の集積と技術の高度化、農林水産業の活性化、食の安全・安心の確立と食料の安定供給、学力向上と進学率向上

地域の教育力を大学へ還元



大学の知を地域へ還元

【岩手大学のこれまでの取組】

- 校章『岩手の“大地”と“ひと”と共に』の下、活発な地域貢献活動を実施。

【課題】

- 地域を意識した教育プログラムの整備が不十分
- 学生の県内就職率が高くない(直近4年間平均34%)

取組概要

- ・全学共通教育と全学部(人文社会科学部・教育学部・工学部・農学部)の専門教育の中に地域に関する科目を体系的に配置
- ・被災地での学修を必修化、岩手の歴史・文化・特色等を学ぶ科目の設定、地域課題をテーマとした課題解決型授業の導入、地域企業・自治体へのインターンシップの拡充等。
- ・達成目標(教育に関する取組の詳細)→平成29年度 県内就職率 39%(直近4年間平均34%)



- ・専門と地域貢献の関連性(概論)
- ・地域をテーマ・フィールドとした科目
- ・地域課題をテーマとした卒業研究
- ・地域企業との課題解決型共同研究の推進(学生の共同研究への参画)《研究テーマ例》 農業生産、まちづくり、ものづくり 等
- ・被災復興 復興関連事業の実施
- ・全学共通教育で「復興学」「地域防災学」等を開設
- ・ボランティアセンター機能の整備
- ・地域の防災教育への協力
- ・社会人学び直し教育、小中学生の科学技術理解増進教育等の生涯学習を推進等の開発等



岩手県は、東日本大震災以降人口減少が加速化し、少子高齢化となっています。特に、岩手県の若者の流出が著しく、背景としては、盛岡市をはじめとする地域の産業集積と雇用の安定化が課題であるが、一方で、若者が地域に対して魅力を感じ、地域で活躍する意識を醸成させ、若者が地域に定着することが重要な課題です。本事業では、地域の共通課題を解決するため、被災地学修の講師・実施場所、インターンシップの受入、地域課題解決型授業科目における指導・フィールド学修支援等について県内全域をカバーする「岩手県」と、県都の「盛岡市」との連携・協力のもと、地域を志向し地元定着する人材の育成に取り組めます。



岩手県政策地域部政策推進室

調整監

平野 直

このプロジェクトにおいて、被災地での学修の全学必修化や地域課題をテーマとしたPBL科目の設定等、ユニークな取組が展開されることで、多方面で活躍する人材の育成と卒業後の岩手への定着が図られ、震災復興をはじめとした本県の地域課題の解決が後押しされるものとして大いに期待しています。

岩手県としても、岩手大学と協力しながら産学官の連携のもと、プロジェクトに全力で取り組んでいきます。



人文社会科学部 2年

鎌田 憲武

被災地に足を運ぶことではじめて学ぶことが数多くありました。現状を学び復興を考えていく機会が増えることは、私たちが現地をより近く感じることに繋がります。また主体的に地域に関わる機会が増えることで、地域への関心が高まり、知らなかった地域の魅力を発見することにつながります。4つの学部の垣根を越えた学生がチームを組み、新しい経験を積み重ねることができるこのプロジェクトの今後の展開が楽しみです。

宮城教育大学

宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及

連携自治体 宮城県（教育庁）・仙台市（教育局）

地(知)の拠点として

「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材」の育成は、我が国の将来にとって、東日本大震災からの早期の復興のためにも極めて重要な課題となっています。そのような人材育成の基盤となるのは初等中等教育段階の児童・生徒への教育であり、従来の「教える授業」から「自ら学ぶ授業」への転換が急務となっています。

本事業では、この社会的要請に応えるべく地方自治体や企業と協働して、教員の養成段階から生涯にわたるスキルアップのために「地方自治体との協働による新しい教員養成システム」を構築し、『イノベティブ・ティーチャー（ICTを活用しながら「自ら学ぶ授業」を実践できる教員）』の育成を目指します。

教育 - 「イノベティブ・ティーチャー」の養成

「イノベティブ・ティーチャー」の養成を明確に意図し、カリキュラム構成、授業内容や実施形式の改善を実行し、地域ニーズの把握やシーズとのマッチングを反映させ、PBL（Problem-Based

Learning）を取り入れた「自ら学ぶ」態度を学生自らが身につけるカリキュラムへ改革します。

また、授業の中で現職教員や連携企業との意見交換や地域での学校支援活動などを通して、地域のニーズを把握してその解決に取り組む実践的な教育を行います。

養成段階において地域を知り、地域に向き合い、地域の課題の解決に取り組む経験を蓄積することによって、イノベティブ・ティーチャーとしての資質を備えた、【生涯にわたって自ら積極的に学び続け、地域を強く志向し（「地域」を知り、「地域」の課題を扱う）、ICTを最大限に活用しながら「自ら学ぶ授業」を構築できる教師】、【東日本大震災からの地域復興・再生に貢献できる教師】の輩出を目指します。

研究 - ICT の活用をベースとした PBL 型の授業研究

本事業では、「教える授業」から生徒個人が自らの力で積極的に学習を進める「自ら学ぶ授業」への転換のため、ICTの活用をベースとした、PBL（Problem-Based Learning）型の次世代の人材育成に向けて、附属学校及びモデル校をフィールドとしてICT活用の授業研究を推し進め、新しい学習方法の研究、教員研修カリキュラ

ムの開発、養成段階におけるカリキュラムの在り方についての検討に取り組みます。

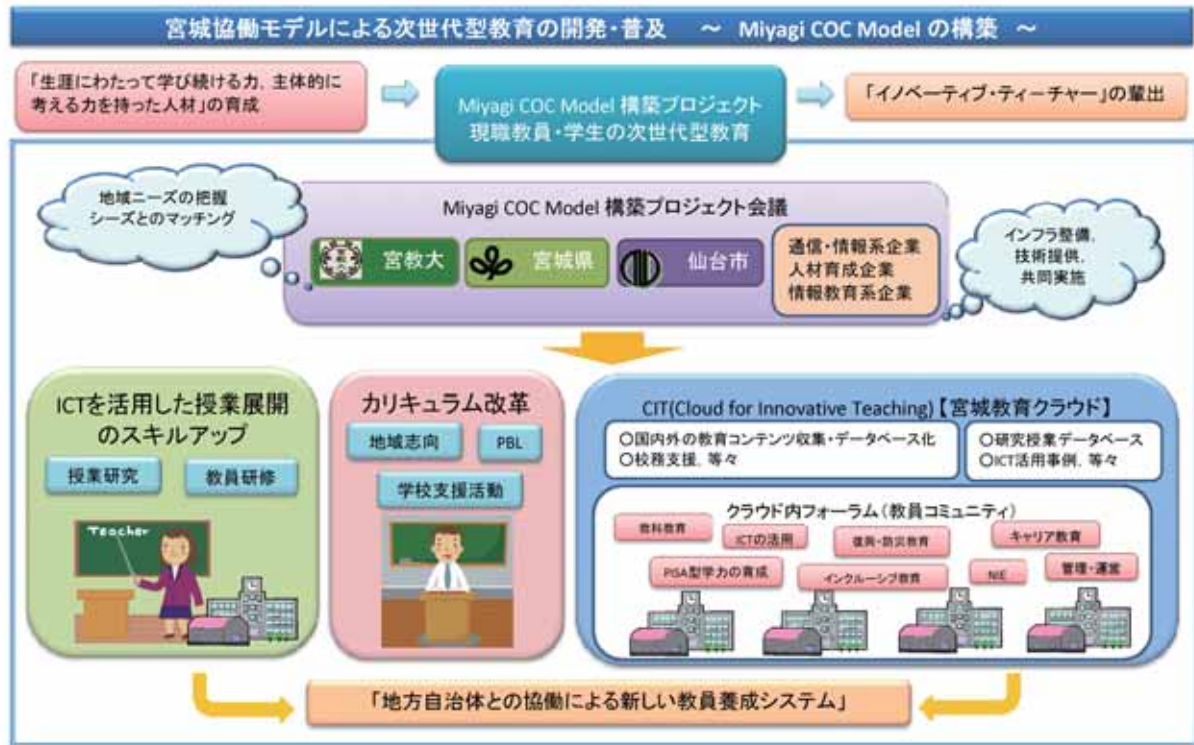
また、地域の自治体や企業との連携のもと、教育アプリケーションや教育教材の開発に取り組み、産学官連携によるプロダクトアウトを目指します。

社会貢献 - 「地方自治体との協働による新しい教員養成システム」の構築

宮城県内の小学校・中学校の教育現場ではICTの活用が全国的にみて低い水準にあり、現職教員のICT授業展開スキルアップが急務となっています。

本事業ではICTスキル向上のための教員研修やイノベティブ・ティーチングに係る研修を実施するほか、教員が多様な視点やノウハウを授業に取り入れ、自ら学び続けていくための仕組みとして、CIT（“Cloud” for Innovative Teaching）【宮城教育クラウド】を構築します。

CITにはアーカイブ化された授業映像、「地域」を志向した教材・教育コンテンツ等を公開するほか、クラウド内フォーラムを構成し、地域及び教育における諸課題を教員同士が相互に発言し、研鑽する環境を整えます。



宮城県教育庁、仙台市教育局との教員研修、教育支援活動による連携協力協定を踏まえて、さらに複数の企業を加えた共同体である、「Miyagi COC Model 構築プロジェクト」を立ち上げ、地域のニーズと大学のシーズとのマッチング、各種事業のインフラ整備、技能提供、共同実施を可能とする体制を構築します。

さらに学内組織改革により「宮城教育大学教育イノベーション推進センター（仮称）」を創設し、本事業の進化形である「宮城協働モデルコンソーシアム（仮称）」の運営によるプロジェクトの継続的な発展を目指します。



宮城県教育委員会
教職員課研修免許班 課長補佐（班長）
千葉 胤継

宮城教育大学と宮城県教育委員会は、「連携協力に関する覚書」を平成14年3月に締結し、教員の養成や研修、教育研究など、各種の事業を連携協力し、実施してきました。

今回、この事業において連携して取り組む「ICTを活用した授業」の研究や教員研修、教員コミュニティサイトの開設などを通じて、本県が進めている「みやぎの教育の情報化」が加速度的に進展していくことを大いに期待しております。



教育学研究科 教科教育専攻 生活系教育専修
修士課程 1年
板垣 翔大

将来教員を目指している身で、本事業を通して地域との連携を強められることを嬉しく思います。私の開発した教育用アプリが教育に関わる方のコミュニティを通して多くの学校の授業に寄与できると思うと、非常に誇りに感じます。

被災地域も含めて、大学での研究成果を地域に還元し、そこから新たな課題を見付けお互いが発展していくことに期待感を持っています。